



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6305-2801

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	11,189	28.6	1,884	244.5	1,945	227.3
17 年 9 月中間期	8,703	12.4	547	68.4	594	66.7
18 年 3 月期	18,483		1,764		1,829	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,192	227.9	56	23	-	-
17 年 9 月中間期	363	65.0	17	79	15	86
18 年 3 月期	1,042		48	65	43	35

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 21,212,453 株 17 年 9 月中間期 20,447,383 株 18 年 3 月期 20,446,303 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	28,813	20,498	71.1	892	62
17 年 9 月中間期	25,206	16,468	65.3	805	43
18 年 3 月期	26,718	17,791	66.6	867	91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 22,964,565 株 17 年 9 月中間期 20,446,575 株 18 年 3 月期 20,443,569 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	990	327	206	2,419
17 年 9 月中間期	359	459	334	1,766
18 年 3 月期	1,209	747	710	1,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	22,800	3,400	3,500	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 91 円 45 銭
 上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ~ 5 ページを参照して下さい。

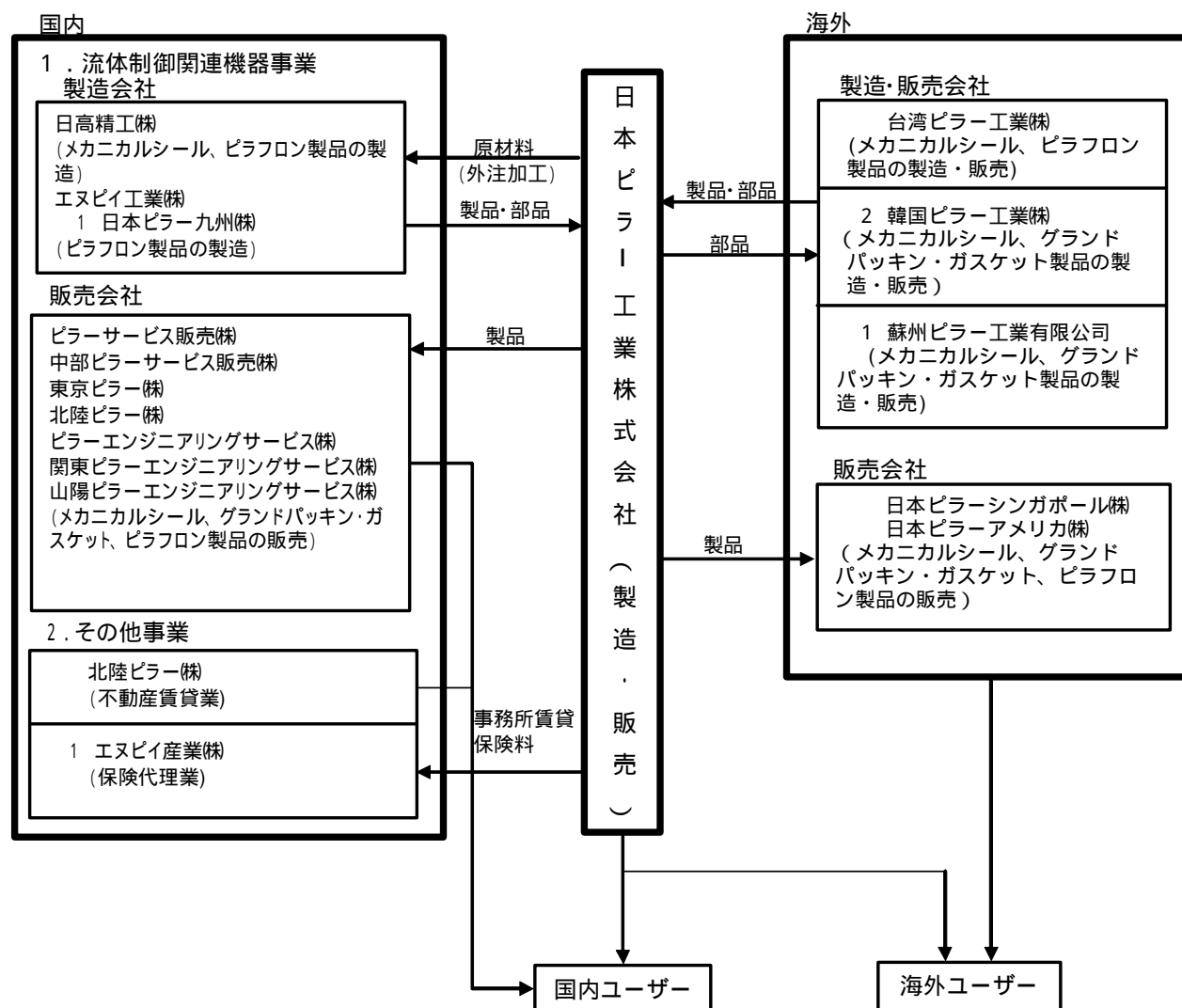
(1) 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社 15 社、関連会社 1 社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主 要 な 会 社	
流体制御関連機器事業	メカニカルシール製品 グランドパッキン・ガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌピイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計11社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 蘇州ピラー工業有限公司 韓国ピラー工業(株) (計5社)
その他事業	不動産賃貸業 保険代理業	国内	北陸ピラー(株) エヌピイ産業(株) (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注)
- 無印 連結子会社
 - 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 - 2 関連会社で持分法非適用会社

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様への利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、設計技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要求に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強い経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化のための先行投資や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場動向や当社の株価の推移などを勘案しながら、株券不発行制度導入時期を目途に株主利益の視点に立って投資単位の引き下げを実施できるよう引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため、安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやグランドパッキン・ガスケットなどのシール製品を産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新製品の開発、新市場の開拓、新用途開拓、海外生産体制の充実並びに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではノンアスベスト製品の拡販やお客様のニーズに迅速に対応できるよう補修体制の充実、シールエンジニアリングサービスの向上を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野と考えております。そのため、市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、海外市場も含めた新規顧客の獲得や販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、今後成長が見込める食品、バイオ、メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう、研究開発体制を充実すると同時に技術導入、共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化しグループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

これらを進めていく中で、さまざまなノウハウ（技術・技能・知識・経験）を有する有能な人材が持つ専門性の伝承等が一つの課題となります。その課題に対処すべく平成18年11月1日付で「ピラーテクノ株式会社」を設立し、円滑な伝承が行われるよう努めてまいります。また内部統制システムの構築も喫緊の課題と認識しており、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、旺盛な設備投資、堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な拡大基調で推移いたしました。また、世界経済は米国やアジアを中心に依然好調に推移しておりますが、一方では原油価格の高騰による素材価格の上昇など国内外の経済に影響を及ぼす懸念材料は払拭されておられません。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、ノンアスベスト製品への切替えの動きは見られるものの、電力を中心とした既存設備の保守費用削減基調や受注獲得競争の激化が続いており、依然として厳しい市場環境となっております。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶メーカーにおける設備投資の回復を受け堅調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、ピラフロン製品の事業拡大に向けての設備投資、新市場の開拓や新規受注の獲得に向けて、生産技術開発部、商品企画部を新たに設置するなど、営業、技術、生産が一体となって鋭意努力いたしました結果、製品部門別の売上高は次のとおりとなりました。

M S 製品部門（メカニカルシール製品部門）

電力業界などの受注競争の激化、設備保守費用削減基調のなかで食品、メディカル、石油化学・石油精製分野への受注活動を強化いたしました結果、売上高は28億65百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

G P 製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

ノンアスベスト製品などの受注活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は21億59百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

P F 製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が堅調に推移したことに加え、建設業界向け免震関連製品の受注も好調に推移したため、売上高は61億20百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は45百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は111億89百万円（前年同期比28.6%増）となりました。利益面では、素材価格の上昇が原価押し上げ要因となりましたが、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注増加による設備稼働率が向上したこと、及び合理化・効率化の諸施策を実施したことにより、営業利益は18億84百万円（前年同期比244.5%増）、経常利益は19億45百万円（前年同期比227.3%増）、中間純利益は11億92百万円（前年同期比227.9%増）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

国内経済は民需、個人消費に支えられ、回復基調が持続し、全般的には堅調に推移するものと予想しておりますが、原油価格の高止まりや原材料の高騰の影響が見込まれるなど、依然として不透明感が続くものと予想されます。

このような中で、産業機器分野向けメカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどシール製品は、今後も受注獲得に向け価格競争の激化が見込まれますが、国内外で営業活動を積極的に展開し、新規プラント案件の受注獲得やノンアスベスト製品の拡販、新市場、新用途の開発を積極的に推進してまいります。

一方、半導体需要が引き続き好調に推移することが見込まれるため、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の需要も引き続き順調に推移するものと思われれます。

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、今中間期の業績を踏まえ修正しております。

なお、期末配当金につきましては、従来予想の普通配当8円に特別配当4円を加え、1株当たり12円を予定いたしております。これにより、中間配当金8円と合わせ、年間配当金は20円となります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成19年3月期	22,800	3,400	3,500	2,100	91円45銭
平成18年3月期	18,483	1,764	1,829	1,042	48円65銭
平成18年3月期比	23.4%	92.6%	91.3%	101.4%	—

3. 当中間期の財政状態

(1) 当中間期の概況

(中間連結キャッシュ・フロー計算書概要)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	990	630	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	327	131	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	206	128	710
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,766	2,419	652	1,971

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ6億30百万円増加し、9億90百万円(前年同期比175.6%増)となりました。これは売上債権が20億99百万円増加しましたが、税金等調整前中間純利益が13億38百万円増加(前年同期比223.4%増)したこと、法人税等の支払額が前中間期は9億17百万円、当中間期は還付額34百万円であったことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億31百万円減少し、3億27百万円(前年同期比28.7%減)となりました。これは設備投資等による固定資産の取得による支払いが1億4百万円減少(前年同期比21.1%減)したことによるものです。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億28百万円減少し、2億6百万円(前年同期比38.2%減)となりました。これは短期及び長期借入金の純増減額が当中間期に1億1百万円のマイナスとなったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前中間期末と比較して6億52百万円増加(前期末比4億48百万円増加)し、24億19百万円となりました。

(2) 通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権が増加する見込みではありますが、税金等調整前当期純利益が前期と比較して増加する見通しであること、また法人税等の支払額も減少することが予想されるため、前期と比較して増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは生産能力増強のための設備投資を計画しておりますが、通期においては前期並みと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期並みとなる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期と比較して増加するものと予想しております。

4. 事業等のリスク

(1) 半導体・液晶市場の変動による影響

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置等に使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、市場規模は短期的な周期で変動しております。当社グループではこれら市場変動に影響されない事業構造の確立に取り組んでおりますが、予期しない市場規模の急速な縮小等により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。

その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用を頂いておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれて性能を発揮する機能部品であるため、予期しない不適合の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外生産・販売体制及び外国為替動向による影響

当社グループは既取引先企業の海外進出に対応するため、最適地生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進しておりますが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外との取引量の増加傾向に伴い、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向による影響

当社グループが生産、販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などがあり、これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術開発に関する影響

当社グループは今後成長が見込める「新エネルギー」「情報通信」等の分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の早さ、市場動向の急激な変化等により特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等に関する影響

当社グループは企業倫理規範を定め法令遵守に努めておりますが、何らかの要因で当社グループないしは当社関係者が民事、刑事事件に巻き込まれるなどの他、環境、労働、知的財産に関する問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは事業活動に関連して、知的所有権に関する侵害訴訟が提起される事がないよう細心の注意を払っておりますが、現時点で、将来侵害訴訟が提起される可能性や訴訟が提起された場合、裁判所等の判決を予測することは不可能ですが、その判決内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員が職務に関連して発明・考案した特許等に関しては社内規程に基づき発明実施補償を行っておりますが、今後当社グループの従業員や当社グループを退職した者から、職務発明に関する対価を不服として訴訟を提起され、その判決結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 工場の操業に関する影響

当社は兵庫県、京都府、熊本県に生産拠点をもっており、工場の保守に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより、工場の操業継続が困難になることや工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料等の調達に関する影響

当社グループは生産活動のために多くの原材料・部品等を調達しておりますが、仕入先における資源の枯渇及び生産能力不足による供給遅延、事業撤退による供給停止、品質不良等により当社グループの生産活動が停止又は遅延などの影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社グループは新製品の開発、新市場の創造による安定した収益体質の構築、並びに価格競争力強化のためコスト構造の変革などに取り組んでおります。また、社内に危機管理委員会を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

しかし、当社グループが事業を遂行するにあたり、経済環境、戦争、テロ、金融・株式市場、石綿健康被害者への補償、主要販売先の動向、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,570	57.5	14,044	52.6	13,103	52.0
現金及び預金	2,751		2,303		2,098	
受取手形及び売掛金	10,036		8,436		7,773	
有価証券	1,298		1,299		1,308	
たな卸資産	2,080		1,580		1,553	
その他	419		441		385	
貸倒引当金	17		16		15	
固定資産	12,243	42.5	12,674	47.4	12,103	48.0
有形固定資産	8,089	28.1	8,061	30.2	8,326	33.0
建物及び構築物	4,173		4,323		4,485	
機械装置及び運搬具	1,719		1,660		1,647	
土地	1,726		1,726		1,726	
その他	469		350		467	
無形固定資産	93	0.3	111	0.4	144	0.6
投資その他の資産	4,060	14.1	4,501	16.8	3,632	14.4
投資有価証券	3,622		4,070		2,743	
その他	605		605		1,104	
貸倒引当金	167		174		215	
資産合計	28,813	100.0	26,718	100.0	25,206	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成18年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)		前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	6,214	21.6	4,510	16.9	4,344	17.2
支払手形及び買掛金	2,905		2,389		2,006	
短期借入金	655		560		614	
未払法人税等	794		72		119	
賞与引当金	509		496		562	
役員賞与引当金	24		-		-	
その他	1,325		992		1,042	
固定負債	2,100	7.3	4,417	16.5	4,370	17.4
社債及び長期借入金	257		2,392		2,546	
退職給付引当金	1,354		1,386		1,407	
役員退職引当金	371		360		349	
その他	117		277		65	
負債合計	8,315	28.9	8,927	33.4	8,715	34.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	23	0.1
(資本の部)						
資本金	-	-	3,262	12.2	3,262	12.9
資本剰余金	-	-	3,062	11.5	3,062	12.2
利益剰余金	-	-	10,526	39.4	10,011	39.7
その他有価証券評価差額金	-	-	1,449	5.4	663	2.6
為替換算調整勘定	-	-	5	0.0	29	0.1
自己株式	-	-	504	1.9	502	2.0
資本合計	-	-	17,791	66.6	16,468	65.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	26,718	100.0	25,206	100.0
(純資産の部)						
株主資本	19,321	67.0	-	-	-	-
資本金	4,268	14.8	-	-	-	-
資本剰余金	4,068	14.1	-	-	-	-
利益剰余金	11,507	39.9	-	-	-	-
自己株式	523	1.8	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,177	4.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,183	4.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	5	0.0	-	-	-	-
純資産合計	20,498	71.1	-	-	-	-
負債及び純資産合計	28,813	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前年中間期		前期	
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	11,189	100.0	8,703	100.0	18,483	100.0
売上原価	6,974	62.3	5,885	67.6	12,129	65.6
売上総利益	4,215	37.7	2,818	32.4	6,354	34.4
販売費及び一般管理費	2,330	20.8	2,271	26.1	4,589	24.8
営業利益	1,884	16.9	547	6.3	1,764	9.6
営業外収益	96	0.8	66	0.7	118	0.6
受取利息及び配当金	38		25		41	
その他の	58		40		77	
営業外費用	35	0.3	18	0.2	53	0.3
支払利息	8		12		23	
その他の	27		6		30	
経常利益	1,945	17.4	594	6.8	1,829	9.9
特別利益	2	0.0	9	0.1	15	0.1
貸倒引当金戻入益	2		9		13	
固定資産売却益	-		0		2	
特別損失	10	0.1	4	0.0	4	0.0
固定資産売却損	2		4		4	
固定資産除却損	7		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,938	17.3	599	6.9	1,840	10.0
法人税、住民税及び事業税	813	7.2	124	1.4	545	3.0
法人税等調整額	68	0.6	109	1.3	252	1.4
少数株主損益	-	-	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,192	10.7	363	4.2	1,042	5.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,062	3,062
資本剰余金増加高		-	0
自己株式処分差益		-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,062	3,062
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		9,948	9,948
利益剰余金増加高		363	1,042
中間(当期)純利益		363	1,042
利益剰余金減少高		301	464
配 当 金		204	368
役 員 賞 与		46	46
連結子会社増加に伴う減少高		49	49
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,011	10,526

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,262	3,062	10,526	504	16,346	1,449	5	1,444	17,791
中間連結会計期間中の変動額									
転換社債の転換による新株の 発行	1,005	1,005			2,011				2,011
利益処分による剰余金の配当			163		163				163
利益処分による役員賞与			48		48				48
中間純利益			1,192		1,192				1,192
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						266	0	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計	1,005	1,005	981	18	2,974	266	0	267	2,707
平成18年9月30日残高	4,268	4,068	11,507	523	19,321	1,183	5	1,177	20,498

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,938	599	1,840
減価償却費		450	454	952
賞与引当金の増減額(減少：)		13	0	66
退職給付引当金の増減額(減少：)		32	61	82
役員退職引当金の増減額(減少：)		11	37	27
受取利息及び受取配当金		38	25	41
支払利息		8	12	23
役員賞与		48	47	47
売上債権の増減額(増加：)		1,598	501	103
たな卸資産の増減額(増加：)		502	44	64
仕入債務の増減額(減少：)		518	65	438
その他		205	150	109
小 計		926	1,265	2,713
利息及び配当金の受取額		37	23	39
利息の支払額		8	11	23
法人税等の支払額及び還付額(純額)		34	917	1,520
計		990	359	1,209
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	551	552
有形・無形固定資産の取得による支出		314	418	713
その他		14	510	518
計		327	459	747
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		146	130	169
長期借入れによる収入		-	200	200
長期借入金の返済による支出		173	198	371
配当金の支払額		161	201	363
その他		18	4	7
計		206	334	710
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
. 現金及び現金同等物の増減額(減少：)		448	426	222
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,971	2,118	2,118
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	74	74
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,419	1,766	1,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

12社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株)
北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラー
エンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービ
ス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラ
ーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株)

(2) 非連結子会社

3社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、
中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結
財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し
ています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

4社

非連結子会社 3社 関連会社 1社

持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中
間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であ
り、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲
から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾ピラー工業(株)	6月30日
日本ピラーシンガポール(株)	6月30日
日本ピラーアメリカ	6月30日

(注) 中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
います。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却
原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法

原材料(主要原材料)

月次平均法による原価法

(仕入部品)

総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得
した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等
償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~14年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,498百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,608	13,362	13,064
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建物及び構築物	1,481	1,543	1,613
機械装置及び運搬具	34	34	36
土地	772	772	772
その他	0	0	0
合 計	2,287	2,350	2,421
上記に対応する債務			
短期借入金	20	20	20
長期借入金	25	35	45
(工事履行保証)			
定期預金	1	1	1
3. 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に 対し次のとおり保証しています。			
蘇州ピラー工業有限公司	23	23	22

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
貸倒引当金繰入額	0	0	1
従業員給料・賞与	545	516	1,253
賞与引当金繰入額	182	200	178
役員賞与引当金繰入額	24	-	-
退職給付引当金繰入額	58	58	117
役員退職引当金繰入額	11	11	22
減価償却費	54	72	145
研究開発費	296	362	721

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当中間期末株式数
発行済株式	普通株式 (注)1	21,273	2,535	-	23,809
自己株式	普通株式 (注)2	830	14	-	844

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,535千株は、転換社債の転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	利益 剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
現金及び預金勘定	2,751	2,098	2,303
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331	331	331
現金及び現金同等物	2,419	1,766	1,971

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)前年中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当(中間)期における一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)前年中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	839	373	1,213
連結売上高(百万円)			11,189
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前年中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	631	253	884
連結売上高(百万円)			8,703
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	2.9	10.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,425	670	2,096
連結売上高(百万円)			18,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	3.6	11.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	10	10	0
合計	-	-	-	-	-	-	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表上額	差 額
株式	1,473	3,468	1,994	1,471	3,916	2,444	1,470	2,589	1,118
合計	1,473	3,468	1,994	1,471	3,916	2,444	1,470	2,589	1,118

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー		1,298		1,299		1,298
(2) その他有価証券 非上場株式		62		62		62

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
メカニカルシール	2,632	2,551	5,231
グランドパッキン・ガスケット	1,730	1,580	3,227
ピラフロン	6,128	4,036	8,408
合 計	10,491	8,168	16,867

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しております。

2. 受注高

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	3,121	924	2,812	893	5,481	668
グランドパッキン・ガスケット	2,217	283	1,883	169	4,002	225
ピラフロン	6,388	1,556	4,170	848	9,388	1,288
合 計	11,726	2,764	8,866	1,911	18,872	2,182

3. 販売高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
流体制御関連機器事業			
メカニカルシール	2,865	2,706	5,601
グランドパッキン・ガスケット	2,159	1,910	3,973
ピラフロン	6,120	4,046	8,823
計	11,144	8,663	18,398
その他事業	45	40	85
連結売上高	11,189	8,703	18,483

平成 19 年 3 月期 (6) 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL (06) 6305-2801

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 : 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,588	31.1	1,440	315.4	1,599	210.0
17 年 9 月中間期	8,075	15.1	346	76.8	515	68.8
18 年 3 月期	17,160		1,214		1,519	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	941	174.6	44	38
17 年 9 月中間期	342	66.1	16	77
18 年 3 月期	812		38	36

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,212,453 株 17 年 9 月中間期 20,447,383 株 18 年 3 月期 20,446,303 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	27,363	19,099	69.8	831	67
17 年 9 月中間期	24,169	15,532	64.3	759	68
18 年 3 月期	25,412	16,621	65.4	811	66

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 22,964,565 株 17 年 9 月中間期 20,446,575 株 18 年 3 月期 20,443,569 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 844,841 株 17 年 9 月中間期 827,400 株 18 年 3 月期 830,406 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	21,500	2,800	2,900	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	8.00	8.00	16.00
19 年 3 月期(実績)	8.00	-	20.00
19 年 3 月期(予想)	-	12.00	

(注) 19 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 特別配当 4 円 00 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4~5 ページを参照して下さい。

(7) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	15,285	55.9	12,817	50.4	11,920	49.3
現金及び預金	2,194		1,829		1,522	
受取手形	3,500		2,807		2,938	
売掛金	6,132		5,161		4,485	
有価証券	1,298		1,299		1,308	
たな卸資産	1,781		1,310		1,323	
その他の資産	379		411		344	
貸倒引当金	2		2		1	
固定資産	12,077	44.1	12,594	49.6	12,249	50.7
有形固定資産	6,648	24.3	6,607	26.0	6,834	28.3
建物	2,954		3,065		3,200	
機械装置	1,452		1,403		1,360	
土地	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定	178		100		212	
その他	584		558		580	
無形固定資産	89	0.3	107	0.4	140	0.6
投資その他の資産	5,339	19.5	5,879	23.2	5,275	21.8
投資有価証券	3,522		3,969		2,643	
関係会社株	946		946		967	
長期貸付	673		766		934	
繰延税金資産	-		-		526	
その他の資産	381		384		390	
貸倒引当金	184		186		187	
資産合計	27,363	100.0	25,412	100.0	24,169	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前 期		前年中間期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,245	22.8	4,506	17.7	4,352	18.0
支払手形	114		103		139	
買掛金	2,816		2,241		1,831	
短期借入金	528		427		446	
未払金	811		570		619	
未払法人税等	620		-		48	
未払費用	224		222		226	
賞与引当金	465		449		509	
役員賞与引当金	14		-		-	
その他	651		492		531	
固定負債	2,018	7.4	4,284	16.9	4,284	17.7
社債及び長期借入金	257		2,392		2,546	
退職給付引当金	1,328		1,359		1,379	
役員退職引当金	371		360		349	
繰延税金負債	53		162		-	
その他	8		8		8	
負債合計	8,264	30.2	8,790	34.6	8,637	35.7
(資本の部)						
資本金	-	-	3,262	12.8	3,262	13.5
資本剰余金	-	-	3,062	12.1	3,062	12.7
資本準備金	-		3,027		3,027	
その他資本剰余金	-		35		35	
利益剰余金	-	-	9,353	36.8	9,047	37.4
利益準備金	-		436		436	
任意積立金	-		3,561		3,561	
中間(当期)未処分利益	-		5,355		5,049	
その他有価証券評価差額金	-	-	1,447	5.7	662	2.8
自己株式	-	-	504	2.0	502	2.1
資本合計	-	-	16,621	65.4	15,532	64.3
負債及び資本合計	-	-	25,412	100.0	24,169	100.0
(純資産の部)						
株主資本	17,917	65.5	-	-	-	-
資本金	4,268	15.6	-	-	-	-
資本剰余金	4,068	14.9	-	-	-	-
資本準備金	4,033		-		-	
その他資本剰余金	35		-		-	
利益剰余金	10,103	36.9	-	-	-	-
利益準備金	436		-		-	
その他利益剰余金	9,667		-		-	
固定資産圧縮積立金	18		-		-	
別途積立金	3,541		-		-	
繰越利益剰余金	6,107		-		-	
自己株式	523	1.9	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,181	4.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,181		-		-	
純資産合計	19,099	69.8	-	-	-	-
負債及び純資産合計	27,363	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	10,588	100.0	8,075	100.0	17,160	100.0
売上原価	7,164	67.7	5,785	71.6	12,039	70.2
売上総利益	3,424	32.3	2,289	28.4	5,121	29.8
販売費及び一般管理費	1,983	18.7	1,943	24.1	3,907	22.7
営業利益	1,440	13.6	346	4.3	1,214	7.1
営業外収益	190	1.8	186	2.3	356	2.1
営業外費用	31	0.3	17	0.2	51	0.3
経常利益	1,599	15.1	515	6.4	1,519	8.9
特別利益	0	0.0	2	0.0	5	0.0
特別損失	10	0.1	4	0.1	49	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,589	15.0	514	6.3	1,475	8.6
法人税、住民税及び事業税	643	6.1	58	0.7	363	2.1
法人税等調整額	4	0.0	112	1.4	299	1.8
中間(当期)純利益	941	8.9	342	4.2	812	4.7
前期繰越利益	-		4,706		4,706	
中間配当額	-		-		163	
中間(当期)未処分利益	-		5,049		5,355	

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	504	15,173
中間会計期間中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005							2,011
固定資産圧縮積立金取崩						2		2			-
利益処分による剰余金の配当								163	163		163
利益処分による役員賞与								28	28		28
中間純利益								941	941		941
自己株式の取得										18	18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	1,005	1,005	-	1,005	-	2	-	752	749	18	2,743
平成18年9月30日残高	4,268	4,033	35	4,068	436	18	3,541	6,107	10,103	523	17,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,447	1,447	16,621
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
固定資産圧縮積立金取崩			-
利益処分による剰余金の配当			163
利益処分による役員賞与			28
中間純利益			941
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	265	265	265
中間会計期間中の変動額合計	265	265	2,477
平成18年9月30日残高	1,181	1,181	19,099

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料（主要原材料） 月次平均法による原価法

（仕入部品） 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 4～14年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,099百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,145	11,954	11,709
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建 物	1,472	1,534	1,603
機 械 装 置	34	34	36
土 地	772	772	772
そ の 他	8	9	9
合 計	2,287	2,350	2,421
上記に対応する債務			
短期借入金	20	20	20
長期借入金	25	35	45
3. 保証債務 下記の子会社の銀行借入金に対し 次のとおり保証しています。			
台湾ピラー工業(株)	91	130	141
蘇州ピラー工業有限公司	23	23	22

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	366	359	761
無形固定資産	26	37	72

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

株式の種類	前期末株式数	増 加	減 少	当中間期末 株式数
普通株式 (注)	830	14	-	844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当中間期 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 及び前年中間期 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。